



## 2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年11月10日  
上場取引所 東

上場会社名 住友金属鉱山株式会社  
コード番号 5713 URL <https://www.smm.co.jp/>  
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）松本 伸弘  
問合せ先責任者 （役職名）広報IR部 IRグループ長 （氏名）井上 敦行 TEL 03-3436-7705  
半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 2025年12月8日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

### 1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する 中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	783,361	△2.1	77,815	6.6	57,909	21.3	53,940	16.0	△22,355	—
2025年3月期中間期	800,125	11.6	72,991	35.7	47,742	19.6	46,503	22.9	209,217	10.8

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	198.12	198.12
2025年3月期中間期	169.25	169.25

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	3,024,322	1,995,730	1,804,482	59.7
2025年3月期	3,068,622	2,049,386	1,845,737	60.1

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	49.00	—	55.00	104.00
2026年3月期	—	65.00			
2026年3月期（予想）			—	66.00	131.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,554,000	△2.5	121,000	285.6	82,000	596.3	74,000	348.8	272.66

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細は、添付資料P5「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年3月期中間期	290,814,015株	2025年3月期	290,814,015株
2026年3月期中間期	20,261,602株	2025年3月期	15,793,676株
2026年3月期中間期	272,253,188株	2025年3月期中間期	274,758,342株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

2025年8月7日に公表いたしました2026年3月期通期連結業績予想について、本資料において修正しております。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手について）

決算補足説明資料は、2025年11月10日（月）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 要約中間連結財政状態計算書 .....	6
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書 .....	8
(3) 要約中間連結持分変動計算書 .....	10
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(セグメント情報) .....	14
3. 補足情報 .....	16

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	売上高	税引前中間利益	親会社の所有者に 帰属する中間利益
当中間連結会計期間	783,361	77,815	53,940
前中間連結会計期間	800,125	72,991	46,503
増減	△16,764	4,824	7,437
増減率(%)	△2.1	6.6	16.0

(海外相場、為替)

	単位	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減 (△は減少)
銅	\$/t	9,477	9,655	178
ニッケル	\$/lb	7.86	6.85	△1.01
金	\$/TOZ	2,406.9	3,367.2	960.3
為替(TTM)	円/\$	152.63	146.04	△6.59

当中間連結会計期間の世界経済は、米国の保護主義的な関税政策に伴う下押し圧力により成長が減速しました。米国ではAI需要の恩恵を受ける企業の業績が堅調に推移した一方、労働市場の悪化が鮮明になり、成長のペースは鈍化しました。欧州では期の前半は物価の安定や実質賃金の上昇により内需が持ち直しましたが、後半にかけては減速しました。中国では米国向け以外の輸出は維持されましたが、政府による内需刺激策の効果は一巡し、景気は減速に転じました。

主要非鉄金属価格につきましては、銅価格は、米国の関税政策に伴う世界経済の減速懸念から一時下落する局面もありましたが、海外鉱山でのトラブルなどを起因とした銅精鉱の供給不足により当中間連結会計期間末にかけて上昇し、平均価格は前年同期間を若干上回りました。ニッケル価格は、中国経済の減速に加え、インドネシア等の増産により供給過多の状況が継続しており、平均価格は前年同期間を下回りました。金価格は、地政学的リスクや米国の利下げなどを背景に上昇基調で推移し、平均価格は前年同期間を大幅に上回りました。

為替相場につきましては、米国による相互関税の公表や、同国における雇用統計の悪化に伴う利下げ観測の進展などにより円高圧力が強まる局面もあったものの、期を通じては緩やかな円安基調で推移しました。一方、平均為替レートは、日米の金利差が拡大していた前年同期間に比べ円高となりました。

材料事業の関連業界におきましては、電気自動車やハイブリッド車の需要は国や地域により濃淡があるものの、当中間連結会計期間における当社グループの電池材料の需要に落ち込みは見られませんでした。電子部品向け部材につきましては、一部で在庫調整の影響はありましたが、データセンター向けのインフラ投資需要が旺盛に推移し、当社グループの通信デバイス向けの需要は概ね好調でした。

このような状況のなか、当社グループの鉱山・製錬所の生産は概ね計画どおりに進捗し、銅及び金の平均価格が前年同期間を上回ったものの、円高などの影響により、当中間連結会計期間の連結売上高は、前年同期間に比べ167億64百万円減少し、7,833億61百万円となりました。

連結税引前中間利益は、連結売上高の減少による減益があったものの、菱刈鉱山の増益及びコテ金鉱山（カナダ）の立ち上がりによる利益貢献並びに主に海外銅鉱山の増益に伴う持分法による投資損益の好転などにより、前年同期間に比べ48億24百万円増加し、778億15百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する中間利益は、連結税引前中間利益の増加により、前年同期間に比べ74億37百万円増加し、539億40百万円となりました。

報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント利益は、要約中間連結損益計算書の税引前中間利益をもとに算出しております。なお、社内金利の配賦方法を第1四半期連結会計期間から変更しております。詳細は、添付資料のP15「(セグメント情報) (2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報」の当中間連結会計期間の(注)4をご参照ください。)

(資源セグメント)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	増減率 (%)
売上高	91,271	124,247	32,976	36.1
セグメント利益	43,659	63,143	19,484	44.6

セグメント利益は、銅や金などの金属価格が前年同期間より上昇したことやコテ金鉱山の立ち上げによる利益貢献並びにケブラダ・ブランカ銅鉱山(チリ)等の持分法による投資損益の好転などにより、前年同期間を上回りました。

主要鉱山の概況は以下のとおりであります。

菱刈鉱山は年間販売金量3.5tに向け計画どおりの操業を継続し、当中間連結会計期間の販売金量は1.8tとなりました。

モレンシー銅鉱山(米国)の生産量は、給鉱品位の変動などにより前年同期間を下回る153ktとなりました(うち非支配持分を除く当社持分は25.0%)。

セロ・ベルデ銅鉱山(ペルー)の生産量は、給鉱品位の変動などにより前年同期間を下回る193ktとなりました(うち非支配持分を除く当社持分は16.8%)。

ケブラダ・ブランカ銅鉱山の生産量は、前年同期間並みの92ktとなりました(うち非支配持分を除く当社持分は25.0%)。

コテ金鉱山の生産量は、5.3tとなりました(うち非支配持分を除く当社持分は30.0%)。

(製錬セグメント)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	増減率 (%)
売上高	628,060	603,400	△24,660	△3.9
セグメント利益	27,630	4,024	△23,606	△85.4

(当社の主な製品別生産量)

製品	単位	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減 (△は減少)
銅	t	221,593	214,970	△6,623
金	kg	9,767	6,945	△2,822
電気ニッケル	t	31,086	32,986	1,900
フェロニッケル	t	1,679	2,921	1,242

(注) 生産量には、受委託分を含めて表示しております。

セグメント利益は、為替の変動による在庫評価損益の悪化、銅の買鉱条件の悪化及びニッケル価格の下落等により、前年同期間を下回りました。

電気銅の生産量は前年同期間を下回りましたが、販売量は前年同期間を上回りました。電気ニッケルの生産量及び販売量は前年同期間を上回りました。フェロニッケルの生産量は前年同期間を上回りましたが、販売量は前年同期間並みとなりました。

Coral Bay Nickel Corporation(フィリピン)及びTaganito HPAL Nickel Corporation(フィリピン)の生産量は前年同期間を上回りました。

(材料セグメント)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	増減率(%)
売上高	151,247	135,573	△15,674	△10.4
セグメント利益	1,459	6,697	5,238	359.0

セグメント利益は、電池材料は米国での電気自動車の駆け込み需要を背景とした増販等により前年同期間を上回り、電子部品向け部材も一部の中国向け製品では市況の影響を受けたものの、通信デバイス向け部材等が増益となったことから、全体としては前年同期間を大幅に上回りました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	増減
資産合計	3,068,622	3,024,322	△44,300
負債合計	1,019,236	1,028,592	9,356
資本合計	2,049,386	1,995,730	△53,656

当中間連結会計期間末の資産合計は、金属価格上昇等の影響を受けた棚卸資産や株高の影響を受けた投資有価証券が増加した一方、海外子会社の保有する外貨建て資産の帳簿価額が円高により減少したことから、有形固定資産、持分法で会計処理されている投資、非流動資産のその他の金融資産のうち主に関係会社長期貸付金がそれぞれ減少し、加えて現金及び現金同等物も減少したため、前連結会計年度末に比べ減少しました。

負債合計は、営業債務及びその他の債務、未払法人所得税等、非流動負債の社債及び借入金が減少したものの、短期社債の発行により流動負債の社債及び借入金が増加したため、前連結会計年度末に比べ増加しました。

資本合計は、その他の資本の構成要素のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産が保有株式の価格上昇により増加しましたが、円高により在外営業活動体の換算差額が減少したうえ、自己株式の取得が進んだことなどから、前連結会計年度末に比べ減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,358	41,434	△38,924
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,617	△67,245	37,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,468	3,165	△40,303
換算差額	1,232	△2,320	△3,552
現金及び現金同等物の期首残高	151,022	159,712	8,690
現金及び現金同等物の中間期末残高	169,998	134,746	△35,252

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間に比べて棚卸資産の増加は縮小したものの、営業債務及びその他の債務の減少が拡大し、営業債権及びその他の債権の減少は縮小したことから、前年同期間に比べ収入は減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が減少したものの、有形固定資産の取得による支出や長期貸付けによる支出が減少したことなどから、前年同期間に比べ支出が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れや長期借入れ、社債の発行による収入が増加したものの、短期借入金の返済及び社債の償還、自己株式の取得による支出が増加したことなどから、前年同期間に比べ収入が減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(単位: 百万円)

	売上高	税引前当期利益	当期利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
2026年3月期(今回予想)	1,554,000	121,000	82,000	74,000
2026年3月期(前回予想)	1,513,000	102,000	68,000	61,000
増減	41,000	19,000	14,000	13,000
増減率(%)	2.7	18.6	20.6	21.3
(ご参考) 前期実績 (2025年3月期)	1,593,348	31,383	11,777	16,487

(海外相場、為替予想)

		A	B	(A+B/2)
	単位	当中間連結会計期間 (実績)	第3及び第4四半期 (予想)	2025年度 (予想) 自 2025年4月1日 至 2026年3月31日
銅	\$/t	9,655	9,700	9,678
ニッケル	\$/lb	6.85	7.00	6.92
金	\$/TOZ	3,367.2	3,700.0	3,533.6
為替(TTM)	円/\$	146.04	145.00	145.52

当社グループを取り巻く事業環境のうち、非鉄金属業界におきまして、銅の需給バランスは、中国経済の停滞を背景に需要に伸び悩みが見られるものの、鉱山や製錬所での相次ぐトラブルにより供給が逼迫するため、年間を通じては若干の供給不足を見込んでおります。また、ニッケルの需給バランスは、インドネシアなどでの生産拡大が継続しており、引き続き供給過多で推移すると見込んでおります。

材料事業の関連業界におきましては、電気自動車関連の需要は、中国では伸びが見られるものの欧米での政策動向には不確実性が高まっていることから、短期的には減少する可能性があると思込んでおります。電子部品向け部材は、データセンター向けの需要が牽引すると見られますが、その他の需要には不透明感が残ります。

通期の連結業績予想における各与件につきましては、前回予想(2025年8月7日公表)に比べ、主要な非鉄金属価格は足元の水準を考慮の上で将来の需給バランスと合わせて予測し、各事業の生産・販売計画についても足元の状況を踏まえ、それぞれ見直しました。為替につきましては、日米それぞれの金融政策の基調を考慮して予測しました。その結果、連結売上高は1兆5,540億円、連結税引前利益は1,210億円、連結当期利益は820億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は740億円と予想しております。

2026年3月期通期 連結業績予想(修正後)

(単位: 百万円)

	資源	製錬	材料	計	その他	調整額	計
売上高	267,000	1,181,000	270,000	1,718,000	11,000	△175,000	1,554,000
セグメント利益	111,000	3,000	8,000	122,000	△2,000	1,000	121,000

ご参考: 2026年3月期通期 連結業績予想(8月7日公表数値)

(単位: 百万円)

	資源	製錬	材料	計	その他	調整額	計
売上高	248,000	1,134,000	277,000	1,659,000	11,000	△157,000	1,513,000
セグメント利益	99,000	△15,000	5,000	89,000	△4,000	17,000	102,000

## 2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

### (1) 要約中間連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	159,712	134,746
営業債権及びその他の債権	196,035	182,520
その他の金融資産	4,305	7,463
棚卸資産	567,800	596,122
その他の流動資産	48,442	39,983
流動資産合計	976,294	960,834
非流動資産		
有形固定資産	675,459	660,483
無形資産及びのれん	70,434	63,938
投資不動産	3,477	3,483
持分法で会計処理されている投資	538,197	501,156
その他の金融資産	760,057	787,156
繰延税金資産	288	2,701
その他の非流動資産	44,416	44,571
非流動資産合計	2,092,328	2,063,488
資産合計	3,068,622	3,024,322



	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	246,428	214,436
社債及び借入金	193,045	243,411
その他の金融負債	15,232	21,740
未払法人所得税等	18,942	10,586
引当金	10,312	8,193
その他の流動負債	19,676	20,944
流動負債合計	503,635	519,310
非流動負債		
社債及び借入金	367,258	347,807
その他の金融負債	12,694	11,645
引当金	41,001	40,312
退職給付に係る負債	3,546	3,645
繰延税金負債	90,004	104,826
その他の非流動負債	1,098	1,047
非流動負債合計	515,601	509,282
負債合計	1,019,236	1,028,592
資本		
資本金	93,242	93,242
資本剰余金	87,518	87,601
自己株式	△37,489	△52,496
その他の資本の構成要素	413,613	345,879
利益剰余金	1,288,853	1,330,256
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,845,737	1,804,482
非支配持分	203,649	191,248
資本合計	2,049,386	1,995,730
負債及び資本合計	3,068,622	3,024,322

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

(要約中間連結損益計算書)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
	百万円	百万円
売上高	800,125	783,361
売上原価	△717,671	△696,042
売上総利益	82,454	87,319
販売費及び一般管理費	△35,479	△39,755
金融収益	29,754	26,223
金融費用	△16,767	△9,879
持分法による投資損益(△は損失)	5,849	16,360
その他の収益	10,044	1,345
その他の費用	△2,864	△3,798
税引前中間利益	72,991	77,815
法人所得税費用	△25,249	△19,906
中間利益	47,742	57,909
中間利益の帰属		
親会社の所有者	46,503	53,940
非支配持分	1,239	3,969
中間利益	47,742	57,909
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	169.25	198.12
希薄化後1株当たり中間利益(円)	169.25	198.12

(要約中間連結包括利益計算書)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
	百万円	百万円
中間利益	47,742	57,909
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△10,084	40,626
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	5	6
純損益に振り替えられることのない項目合計	△10,079	40,632
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△470	△1,767
在外営業活動体の換算差額	115,421	△81,635
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	56,603	△37,494
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	171,554	△120,896
税引後その他の包括利益	161,475	△80,264
中間包括利益	209,217	△22,355
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	189,475	△11,205
非支配持分	19,742	△11,150
中間包括利益	209,217	△22,355

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月1日時点の残高	93,242	89,800	△38,099	170,900	△107	173,448
中間利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	153,449	△398	△10,079
中間包括利益合計	—	—	—	153,449	△398	△10,079
自己株式の取得	—	—	△11	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
非支配持分を伴う子会社の設立	—	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△7,595
所有者との取引額合計	—	—	△11	—	—	△7,595
2024年9月30日時点の残高	93,242	89,800	△38,110	324,349	△505	155,774

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度 の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月1日時点の残高	—	344,241	1,295,920	1,785,104	188,276	1,973,380
中間利益	—	—	46,503	46,503	1,239	47,742
その他の包括利益	—	142,972	—	142,972	18,503	161,475
中間包括利益合計	—	142,972	46,503	189,475	19,742	209,217
自己株式の取得	—	—	—	△11	—	△11
配当金	—	—	△17,310	△17,310	△3,645	△20,955
非支配持分を伴う子会社の設立	—	—	—	—	396	396
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	△180	△180
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	7,215	7,215
利益剰余金への振替	—	△7,595	7,595	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△7,595	△9,715	△17,321	3,786	△13,535
2024年9月30日時点の残高	—	479,618	1,332,708	1,957,258	211,804	2,169,062

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年4月1日時点の残高	93,242	87,518	△37,489	299,194	△2,793	117,212
中間利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△104,160	△1,617	40,632
中間包括利益合計	—	—	—	△104,160	△1,617	40,632
自己株式の取得	—	—	△15,007	—	—	—
自己株式の処分	—	1	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	82	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△2,589
所有者との取引額合計	—	83	△15,007	—	—	△2,589
2025年9月30日時点の残高	93,242	87,601	△52,496	195,034	△4,410	155,255

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年4月1日時点の残高	—	413,613	1,288,853	1,845,737	203,649	2,049,386
中間利益	—	—	53,940	53,940	3,969	57,909
その他の包括利益	—	△65,145	—	△65,145	△15,119	△80,264
中間包括利益合計	—	△65,145	53,940	△11,205	△11,150	△22,355
自己株式の取得	—	—	—	△15,007	—	△15,007
自己株式の処分	—	—	—	1	—	1
配当金	—	—	△15,126	△15,126	△3,873	△18,999
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	82	2,622	2,704
利益剰余金への振替	—	△2,589	2,589	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△2,589	△12,537	△30,050	△1,251	△31,301
2025年9月30日時点の残高	—	345,879	1,330,256	1,804,482	191,248	1,995,730

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	72,991	77,815
減価償却費及び償却費	32,413	28,426
減損損失	-	2,223
持分法による投資損益(△は益)	△5,849	△16,360
退職給付に係る資産及び負債の増減額	444	158
引当金の増減額(△は減少)	△835	△290
金融収益	△29,754	△26,223
金融費用	16,767	9,879
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	13,950	9,885
棚卸資産の増減額(△は増加)	△38,156	△32,160
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△20,176	△22,369
前渡金の増減額(△は増加)	△3,746	△671
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,804	11,352
その他	21,791	△15,603
小計	62,644	26,062
利息の受取額	21,296	21,023
配当金の受取額	25,992	29,254
利息の支払額	△9,123	△7,819
法人所得税の支払額	△20,451	△27,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,358	41,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△67,596	△44,068
有形固定資産の売却による収入	277	141
無形資産の取得による支出	△492	△1,531
投資有価証券の取得による支出	△1,783	△472
投資有価証券の売却による収入	18,512	6,386
関係会社株式の取得による支出	△13,170	△7,078
長期貸付けによる支出	△39,700	△20,818
その他	△665	195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,617	△67,245

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	129,781	196,761
短期借入金の返済による支出	△98,293	△193,372
長期借入れによる収入	-	29,612
長期借入金の返済による支出	△23,241	△26,431
社債の発行による収入	104,881	164,695
社債の償還による支出	△54,979	△134,817
非支配株主からの払込みによる収入	7,611	2,814
配当金の支払額	△17,310	△15,126
非支配株主への配当金の支払額	△3,645	△3,873
自己株式の取得による支出	△11	△15,007
その他	△1,326	△2,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,468	3,165
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	19,209	△22,646
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,465	-
現金及び現金同等物の期首残高	151,022	159,712
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,232	△2,320
現金及び現金同等物の中間期末残高	169,998	134,746

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(要約中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は、重要性が増したため、独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の要約中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の要約中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」△1,337百万円は、「自己株式の取得による支出」△11百万円、「その他」△1,326百万円として組替えております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

① 報告セグメントの決定方法

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に事業を行うために、事業部門として、資源事業本部、金属事業本部、電池材料事業本部、機能性材料事業本部の4つの事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、当社及び所管する連結子会社と持分法適用会社を通じて、事業活動を展開しております。なお、当社は、事業の性質や対象顧客等に関して類似の経済的特徴を有しており、製品及びサービスの性質等のすべての要素において類似していると認められる電池材料事業本部と機能性材料事業本部について、事業セグメントを集約しております。資源事業を「資源」に、金属事業を「製錬」に、電池材料事業及び機能性材料事業を「材料」にそれぞれ区分することで、当社の主たる事業である「資源」、「製錬」、「材料」の3つを報告セグメントとしております。

② 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「資源」セグメントでは、国内及び海外における非鉄金属資源の探査、開発、生産及び生産物の販売を行っております。

「製錬」セグメントでは、銅、ニッケル、フェロニッケル、亜鉛等の製錬、販売及び金、銀、白金、パラジウム等の貴金属の製錬、販売等を行っております。

「材料」セグメントでは、電池材料（水酸化ニッケル、ニッケル酸リチウム等）、粉体材料（ペースト、ニッケル粉、近赤外線吸収材料、磁性材料等）、結晶材料（タンタル酸リチウム基板、ニオブ酸リチウム基板等）、テープ材料等の製造、加工及び販売、自動車排ガス処理触媒、化学触媒、石油精製脱硫触媒等の製造及び販売を行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

報告セグメントの会計処理の方法は、各セグメントにおける財政状態計算書上で設定された社内借入金に対して、各事業セグメントに金利相当を計上していることを除き、要約中間連結財務諸表作成のための会計方針と概ね同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。



前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	資源	製錬	材料	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高								
外部売上高	59,997	601,049	137,419	798,465	1,660	800,125	—	800,125
セグメント間 売上高	31,274	27,011	13,828	72,113	3,488	75,601	△75,601	—
合計	91,271	628,060	151,247	870,578	5,148	875,726	△75,601	800,125
セグメント利益 (注) 3	43,659	27,630	1,459	72,748	257	73,005	△14	72,991

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及び本社部門等所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。不動産事業、エンジニアリング事業等が含まれます。
2. セグメント利益の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去と報告セグメントに帰属しない一般管理費、金融収益及び費用等であります。
3. セグメント利益は、要約中間連結損益計算書の税引前中間利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	資源	製錬	材料	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高								
外部売上高	81,539	578,920	121,363	781,822	1,539	783,361	—	783,361
セグメント間 売上高	42,708	24,480	14,210	81,398	3,474	84,872	△84,872	—
合計	124,247	603,400	135,573	863,220	5,013	868,233	△84,872	783,361
セグメント利益 (注) 3	63,143	4,024	6,697	73,864	△338	73,526	4,289	77,815

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及び本社部門等所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。不動産事業、エンジニアリング事業等が含まれます。
2. セグメント利益の調整額4,289百万円は、セグメント間取引消去と報告セグメントに帰属しない一般管理費、金融収益及び費用等であります。
3. セグメント利益は、要約中間連結損益計算書の税引前中間利益と調整を行っております。
4. 第1四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をより適切に評価するため、報告セグメントに帰属しない社内金利の配賦方法を変更しております。その結果、変更前の配賦社内金利と比べ、当中間連結会計期間において資源セグメント、製錬セグメント、材料セグメントへの配賦がそれぞれ4,232百万円、164百万円、129百万円増加し、調整額への配賦は4,454百万円減少しました。

### 3. 補足情報

主な製品別売上数量・単価・売上高(当社)

部門	製品	単位	当中間連結会計期間 (実績)	2025年度 (予想)
資源	金銀鉱  (金量)	t	73,451	141,391
		千円/DMT	369	393
		百万円	27,098	55,546
		(kg)	(1,770)	(3,500)
製錬	銅	t	234,407	455,003
		千円/t	1,424	1,419
		百万円	333,679	645,544
	金	kg	7,125	13,458
		円/g	14,081	15,074
		百万円	100,326	202,863
	銀	kg	87,909	176,039
		千円/kg	171	184
		百万円	15,043	32,340
	ニッケル	t	34,669	68,426
		千円/t	2,287	2,290
		百万円	79,286	156,706
材料	電池材料等	百万円	102,624	200,195

(注) 1. 当社は、主要製品の受注生産比率が少なく、主として見込生産によっております。

2. ニッケルには、フェロニッケルを含めて表示しております。